

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 清登
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5528
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,911,473	4,978,867	11,384,194
経常利益(千円)	625,054	222,547	905,670
四半期(当期)純利益(千円)	416,177	149,008	358,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	377,209	524,575	495,263
純資産額(千円)	27,457,579	26,475,764	27,105,950
総資産額(千円)	30,641,589	29,226,132	30,017,401
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.18	12.01	28.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.6	90.6	90.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,086,010	644,265	1,643,761
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	176,161	136,640	757,799
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	106,616	105,610	340,191
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	9,799,496	9,305,766	9,160,320

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.57	7.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第55期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更および新たに生じたリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生によるサプライチェーン寸断の影響で生産活動が低下しましたが、その後の復旧に伴い景気持ち直しの動きが見られました。一方、世界経済は、アジア中心とする新興国の経済成長に支えられて緩やかな成長を続けてきたものの、欧州の金融不安や米国経済の回復鈍化、さらには新興国におけるインフレ圧力の高まりなどから減速の兆しを見せております。こうした内外の経済情勢に加え、歴史的な円高水準が続いていることから、企業経営にとっては先行き不透明な環境となりました。

このような状況の下、引続き原価低減や経費節減に努めてまいりましたが、当社グループの主力市場である電機・情報・通信機器業界をはじめ、市場開拓に注力している自動車・アミューズメント業界が震災の影響で生産調整を余儀なくされたことや、円高の進行によって輸出環境が悪化し、また現地製品との価格競争も激化したことなどから、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,978百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益は252百万円（前年同期比62.8%減）、経常利益は222百万円（前年同期比64.4%減）、四半期純利益は149百万円（前年同期比64.2%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて145百万円増加し、9,305百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物は644百万円（前年同期比40.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益225百万円、減価償却費260百万円、為替差損104百万円、売上債権の減少額321百万円および仕入債務の減少額95百万円、法人税等の支払額54百万円、賞与引当金の減少額25百万円、たな卸資産の増加額19百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した現金及び現金同等物は136百万円（前年同期は176百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の純減少額822百万円、有価証券の売却及び償還による収入907百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入255百万円および有価証券の取得による支出1,104百万円、有形固定資産の取得による支出346百万円、投資有価証券の取得による支出661百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した現金及び現金同等物は105百万円（前年同期比0.9%減）となりました。これは主に配当金の支払額105百万円などによるものであります。

(3)事業上および財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、216百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
株式会社キタガワ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	2,825	21.60
ザバンク オブ ニューヨーク ジャスディック ノン トリー ティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,541	11.79
有限会社ケー・ジイ	名古屋市名東区平和が丘四丁目258番地	1,200	9.17
モルガン スタンレー アンド カ ンパニー エルエルシー (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	997	7.63
ザバンク オブ ニューヨーク ノ ン トリーティー ジャスディック ア カウント (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	717	5.49
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田二丁目24番15号	674	5.15
北川 清登	名古屋市名東区	649	4.97
北川 弘二	名古屋市名東区	641	4.91
株式会社三菱東京U F J銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	199	1.53
北川工業従業員持株会	名古屋市中区千代田二丁目24番15号	182	1.39
計	-	9,630	73.63

(注) オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーならびにオー・シー・エム・アジア・プリンシパル・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成23年2月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年1月28日現在でそれぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポ チュニティーズ・ファンド ・ファイブ・エルピー	2711 CENTERVILLE ROAD, SUIT 400, WILMINGTON, DELAWARE 19808, USA	株式 717,900	5.49
オークツリー・ジャパン・ オポチュニティーズ・ファ ンド・エルピー	WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE PO BOX 908 GT, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS	株式 997,800	7.63
オー・シー・エム・アジア ・プリンシパル・オポチュ ニティーズ・ファンド・エ ルピー	WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9001, CAYMAN ISLANDS	株式 1,526,500	11.67

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 674,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,376,400	123,764	-
単元未満株式	普通株式 28,925	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	123,764	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田二丁目24番15号	674,200	-	674,200	5.15
計	-	674,200	-	674,200	5.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,222,203	9,451,831
受取手形及び売掛金	3,065,857	2,689,894
有価証券	4,516,206	4,499,975
商品及び製品	425,311	393,990
仕掛品	94,278	109,302
原材料及び貯蔵品	100,146	111,055
その他	320,855	424,949
貸倒引当金	3,904	3,575
流動資産合計	18,740,955	17,677,422
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,755,132	3,750,638
その他(純額)	2,970,969	3,012,700
有形固定資産合計	6,726,102	6,763,338
無形固定資産		
その他	484,323	475,999
無形固定資産合計	484,323	475,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560,664	1,918,192
その他	2,522,862	2,409,215
貸倒引当金	17,507	18,035
投資その他の資産合計	4,066,019	4,309,372
固定資産合計	11,276,445	11,548,710
資産合計	30,017,401	29,226,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,504,814	1,368,220
未払法人税等	94,045	96,144
賞与引当金	230,975	205,654
その他	295,582	297,909
流動負債合計	2,125,418	1,967,928
固定負債		
退職給付引当金	454,346	438,106
役員退職慰労引当金	329,300	327,110
その他	2,385	17,223
固定負債合計	786,032	782,440
負債合計	2,911,450	2,750,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,719,256	23,762,818
自己株式	957,224	957,389
株主資本合計	29,447,161	29,490,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,033	43,988
為替換算調整勘定	2,414,244	3,058,783
その他の包括利益累計額合計	2,341,210	3,014,794
純資産合計	27,105,950	26,475,764
負債純資産合計	30,017,401	29,226,132

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,911,473	4,978,867
売上原価	3,046,337	2,617,757
売上総利益	2,865,136	2,361,110
販売費及び一般管理費	2,184,943	2,108,272
営業利益	680,192	252,837
営業外収益		
受取利息	43,125	53,104
受取配当金	4,470	3,701
その他	40,922	50,030
営業外収益合計	88,518	106,836
営業外費用		
支払利息	359	736
為替差損	136,425	129,658
売上割引	1,160	1,841
賃貸収入原価	2,743	3,136
その他	2,966	1,753
営業外費用合計	143,657	137,126
経常利益	625,054	222,547
特別利益		
固定資産売却益	2,915	265
投資有価証券売却益	350	7,931
特別利益合計	3,265	8,196
特別損失		
固定資産売却損	-	967
固定資産除却損	6,079	145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,600	-
投資有価証券評価損	895	-
投資有価証券売却損	800	4,558
特別損失合計	9,374	5,671
税金等調整前四半期純利益	618,946	225,071
法人税等	202,768	76,063
少数株主損益調整前四半期純利益	416,177	149,008
四半期純利益	416,177	149,008

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	416,177	149,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,156	29,045
為替換算調整勘定	757,230	644,538
その他の包括利益合計	793,387	673,584
四半期包括利益	377,209	524,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377,209	524,575
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	618,946	225,071
減価償却費	317,403	260,297
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,364	16,240
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,480	2,190
賞与引当金の増減額(は減少)	2,467	25,041
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,938	615
受取利息及び受取配当金	47,595	56,805
支払利息	359	736
為替差損益(は益)	101,672	104,095
有形固定資産除売却損益(は益)	3,163	847
売上債権の増減額(は増加)	89,200	321,413
たな卸資産の増減額(は増加)	143,395	19,664
仕入債務の増減額(は減少)	250,668	95,221
未払消費税等の増減額(は減少)	7,415	2,420
未収消費税等の増減額(は増加)	22,674	-
その他	121,261	62,061
小計	1,153,017	638,274
利息及び配当金の受取額	57,755	61,195
利息の支払額	359	736
法人税等の支払額	124,401	54,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,010	644,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	837,783	822,955
有価証券の取得による支出	806,674	1,104,993
有価証券の売却及び償還による収入	2,204,855	907,455
有形固定資産の取得による支出	426,143	346,490
有形固定資産の売却による収入	176,022	2,270
無形固定資産の取得による支出	132,328	13,358
投資有価証券の取得による支出	-	661,022
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,459	255,193
その他	3,245	1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,161	136,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	164
配当金の支払額	106,616	105,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,616	105,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	340,411	256,568
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	815,143	145,446
現金及び現金同等物の期首残高	8,984,352	9,160,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,799,496	9,305,766

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
貸倒引当金繰入額	46千円	522千円
役員報酬及び給与手当	898,557	906,543
賞与引当金繰入額	185,890	161,145
退職給付費用	38,450	47,951
役員退職慰労引当金繰入額	7,480	7,410

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	11,286,397千円	9,451,831千円
預入期間が6か月を超える定期預金	4,657,985	3,241,500
有価証券のうちMMF等	3,171,084	3,095,434
現金及び現金同等物	9,799,496	9,305,766

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,616	8.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	106,616	8.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,446	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	86,837	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産
の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円18銭	12円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	416,177	149,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	416,177	149,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,543	12,405

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
タイにおける豪雨による洪水のため、タイ・アユタヤに所在する連結子会社 KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. が建物の浸水被害を受け操業を停止しております。今回の浸水被害による業績への影響は、現時点において不明であります。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....86,837千円
- (2) 1株当たりの金額.....7円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

北川工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏木勝広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楠元宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、タイにおける豪雨による洪水のため、タイ・アユタヤに所在する連結子会社 KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. が建物の浸水被害を受け操業を停止している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。